

**貸借対照表**  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	129,465,726	164,997,244	△ 35,531,518
未収金	65,867,717	70,177,760	△ 4,310,043
前払金	33,315,397	15,394,296	17,921,101
仮払金	0	38,840	△ 38,840
たな卸資産	42,120	50,760	△ 8,640
<b>流動資産合計</b>	228,690,960	250,658,900	△ 21,967,940
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1)基本財産</b>			
普通預金	300,000,000	300,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	300,000,000	300,000,000	0
<b>(2)特定資産</b>			
退職給付等引当資産	105,742,550	101,832,380	3,910,170
事務環境改善引当資産	19,500,000	15,000,000	4,500,000
事務所移転引当資産	12,000,000	0	12,000,000
事務環境改善資産取得資金	28,500,000	15,000,000	13,500,000
ICTシステム整備引当資産	7,126,336	9,299,080	△ 2,172,744
特任研究員雇用引当資産	14,039,549	29,198,944	△ 15,159,395
公益事業損失補填引当資産	22,000,000	22,000,000	0
生涯教育実施引当資産	266,675,205	268,425,181	△ 1,749,976
コンピュータ改善引当資産	9,000,000	9,000,000	0
シンクタンク事業引当資産	56,814,941	56,814,941	0
認証事業安定対策引当資産	26,663,971	26,663,971	0
緊急危機対策対応等引当資産	24,233,931	24,233,931	0
国家試験問題作成電子化引当資産	5,897,284	5,897,284	0
<b>特定資産合計</b>	598,193,767	583,365,712	14,828,055
<b>(3)その他固定資産</b>			
建物附属設備	379,018	466,177	△ 87,159
什器備品	416,700	1,200,242	△ 783,542
ソフトウェア	4,077,731	6,757,352	△ 2,679,621
商標権	1,818,000	2,034,000	△ 216,000
電話加入権	2,174,536	2,174,536	0
事務所保証金	45,424,452	30,804,912	14,619,540
その他保証金	19,800	19,800	0
長期前払費用	713,724	758,822	△ 45,098
<b>その他資産合計</b>	55,023,961	44,215,841	10,808,120
<b>固定資産合計</b>	953,217,728	927,581,553	25,636,175
<b>資産合計</b>	1,181,908,688	1,178,240,453	3,668,235
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	47,790,688	58,671,295	△ 10,880,607
未払消費税等	4,775,600	7,772,200	△ 2,996,600
前受金	104,941,838	105,781,400	△ 839,562
預り金	4,216,874	1,650,151	2,566,723
仮受金	20,098	178,350	△ 158,252
<b>流動負債合計</b>	161,745,098	174,053,396	△ 12,308,298
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	101,536,550	99,028,380	2,508,170
役員退職慰労引当金	4,206,000	2,804,000	1,402,000
<b>固定負債合計</b>	105,742,550	101,832,380	3,910,170
<b>負債合計</b>	267,487,648	275,885,776	△ 8,398,128
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
<b>指定正味財産合計</b>	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	614,421,040	602,354,677	12,066,363
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(492,451,217)	(481,533,332)	(10,917,885)
<b>正味財産合計</b>	914,421,040	902,354,677	12,066,363
<b>負債及び正味財産合計</b>	1,181,908,688	1,178,240,453	3,668,235

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備…定率法によっている。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっている。

什器備品…定率法によっている。

ソフトウェア…定額法によっている。

商標権…定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法)により計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、役員評議員報酬等規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付等引当資産	101,832,380	11,644,470	7,734,300	105,742,550
事務環境改善引当資産	15,000,000	4,500,000	0	19,500,000
事務所移転引当資産	0	12,000,000	0	12,000,000
事務環境改善資産取得資金	15,000,000	13,500,000	0	28,500,000
I C Tシステム整備引当資産	9,299,080	0	2,172,744	7,126,336
特任研究員雇用引当資産	29,198,944	0	15,159,395	14,039,549
公益事業損失補填引当資産	22,000,000	0	0	22,000,000
生涯教育実施引当資産	268,425,181	161,126	1,911,102	266,675,205
コンピュータ改善引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
シンクタンク事業引当資産	56,814,941	0	0	56,814,941
認証事業安定対策引当資産	26,663,971	0	0	26,663,971
緊急危機対策対応等引当資産	24,233,931	0	0	24,233,931
国家試験問題作成電子化引当資産	5,897,284	0	0	5,897,284
小 計	583,365,712	41,805,596	26,977,541	598,193,767
合 計	883,365,712	41,805,596	26,977,541	898,193,767

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付等引当資産	105,742,550	(0)	(0)	(105,742,550)
事務環境改善引当資産	19,500,000	(0)	(19,500,000)	(0)
事務所移転引当資産	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
事務環境改善資産取得資金	28,500,000	(0)	(28,500,000)	(0)
I C Tシステム整備引当資産	7,126,336	(0)	(7,126,336)	(0)
特任研究員雇用引当資産	14,039,549	(0)	(14,039,549)	(0)
公益事業損失補填引当資産	22,000,000	(0)	(22,000,000)	(0)
生涯教育実施引当資産	266,675,205	(0)	(266,675,205)	(0)
コンピュータ改善引当資産	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
シンクタンク事業引当資産	56,814,941	(0)	(56,814,941)	(0)
認証事業安定対策引当資産	26,663,971	(0)	(26,663,971)	(0)
緊急危機対策対応等引当資産	24,233,931	(0)	(24,233,931)	(0)
国家試験問題作成電子化引当資産	5,897,284	(0)	(5,897,284)	(0)
小 計	598,193,767	(0)	(492,451,217)	(105,742,550)
合 計	898,193,767	(300,000,000)	(492,451,217)	(105,742,550)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	17,946,742	17,567,724	379,018
什器備品	20,535,988	20,119,288	416,700
ソフトウェア	14,171,228	10,093,497	4,077,731
商標権	2,160,000	342,000	1,818,000
合 計	54,813,958	48,122,509	6,691,449

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	2,990
合 計	2,990

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2. 「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	99,028,380	10,242,470	7,734,300	0	101,536,550
役員退職慰労引当金	2,804,000	1,402,000	0	0	4,206,000
合 計	101,832,380	11,644,470	7,734,300	0	105,742,550